

2019年2月11日

株式会社潤佳  
代表 ユウチャーミン様

一般社団法人日中健康寿命促進協会  
代表理事 西根 英一  
代表理事 莫 邦富

#### 一般社団法人日中健康寿命促進協会の「社員」募集に関する説明会の開催について

2019年1月、日本の西根英一と中国の莫邦富の2名が代表理事になり、発足時社員3名で、一般社団法人日中健康寿命促進協会が設立しました（設立趣旨については、後述の趣意書をご覧くださいと思います）。

急速に高齢化が進む中国も日本とおなじ悩みを抱えています。例えば、今後、中国の糖尿病患者数だけ見ても、日本の全人口を超える見込みです（中国の成人2人に1人が血糖値異常、糖尿病患者数は2015年1.1億人、2040年1.5億人と予想）。中国政府は第13次5カ年計画において、糖尿病の予防と対策を重要課題と位置づけました。

日本と同様に、中国もまた健康寿命の延伸に向け、メタボリックシンドロームを中心とした未病対策を急いでいます。未病産業もまた日本市場以上の速さで急成長すると見込まれます。今後、官民交流を柱とした地域交流・企業交流のもと、健康寿命の延伸と健康産業の促進に係る共同研究や共同開発に期待がかかります。いま日中の交流は、ハードの分野だけではなくソフトの分野でも連携協力する時期がきました。

本協会は発足しましたが、その社会的使命を果たすためにもヘルスケア領域において経験や知識のある多方面の方々のご協力をいただきたいと思い、この度、「社員」を募集させていただくことになりました。

一般社団法人における「社員」とは社員総会で議題を提案したり、その議決に参加して議決権を行使いただける方のことであり、株式会社における株主に相当する要素もございます。今回は、第一回目の「社員」募集をさせていただき、その後、社員のうち7名に理事に就任いただき、合計10名の理事のもとに、理事会で今後の取り込みについて検討を進め、社員総会で社員の方々のご意見をいただき事業計画などを決めていきたいと存じます。つきましては、「社員」募集に関する説明会を、下記のとおり開催いたしますので、ぜひ、ご参加をいただきたくお願い申し上げます。

## 一、 代表理事 2名の紹介

### ●代表理事 西根 英一 | ニシネ・エイイチ



ヘルスケア（健康・医療・美容）のマーケティング戦略とコミュニケーション設計の専門家。厚生労働省「健康日本 21」（健やか生活習慣国民運動）推進室長として、“健康寿命の延伸”に係る調査分析、戦略策定、世論形成を指揮。複数の自治体の「未病対策」の事業戦略に携わる一方、経済産業省・地方経産局の「ヘルスケア産業創出」事業、「ヘルスケア人材育成」事業のアドバイザー等を務める。

大塚グループ、電通グループ、マッキヤン・ワールドグループ（CKO 最高知識責任者とグループ顧問）を経て、株式会社ヘルスケア・ビジネスナレッジ 代表取締役社長、事業構想大学院大学 客員教授、千葉商科大学 特命教授。

### ●代表理事 莫 邦富 | モー・バンフ



知日派ジャーナリストとして、政治経済から社会文化にいたる幅広い分野で発言を続け、「新華僑」や「蛇頭」といった新語を日本に定着させた。また日中企業やその製品・技術の海外進出・販売・ブランド戦略、観光、健康寿命促進事業など、日中間の経済交流や人的交流に精力的に取り組んでいる。

代表作の『蛇頭』、『「中国全省を読む」事典』、『新華僑』、翻訳書『ノーと言える中国』がベストセラーとなり、話題作には『鯛と羊』、『この日本、愛すればこそ』、『中国ビジネスはネーミングで決まる』等がある。現在、ダイヤモンド・オンライン、時事通信社の時事速報、プレジデント社『プレジデント』、日経中文網などにて、コラム多数を好評連載中。

関連記事 <https://diamond.jp/articles/-/191066?display=b>

## 二、 会の目的 ※定款記載事項

（目的）

第3条 当法人は、健康寿命の促進を目的とし、その目的に資するため、次の事業を行う。

- (1) 健康哲学の確立と推進
- (2) 健康哲学の実践指導
- (3) 日中をはじめとする他の国々との国際交流
- (4) 先進事例の視察
- (5) ヘルスケアについての産官学の連携促進
- (6) シンポジウムやセミナーの開催
- (7) 出版
- (8) 人材育成

- (9) コンサルティング
- (10) ヘルスケアに関する展示会の開催
- (11) ヘルスケアに関する施設の運営
- (12) ヘルスケア商品やサービスなどの研究開発
- (13) 会員企業の商品やサービスなどの紹介
- (14) 日中の会員企業が相手国に進出する場合の市場調査
- (15) その他前各号に掲げる事業に附帯又は関連する事業

### 三、 決定している活動について

#### 1、2019年4月11日、上海

##### **“I See (なるほど), 未来を予見する！”新消費クリエイティブイノベーションプロダクトアワード**

発案団体：FOODAILY毎日食品ネット、都市貿聯新消費クリエイティブイノベーションブランド委員会

サポート団体：中国商業联合会、中国チェーン経営協会、国際商報、中国食品報  
ノミネートと受賞者の権益：業界&権威メディアでの公開

日中健康寿命促進協会の代表理事・莫 邦富が審査員を務める他、代表理事・西根英一が基調講演を行います。

商品のノミネートは2月28日まで。日中健康寿命促進協会の社員企業の中から数社の出展を予定しています。

ホームページ：<http://www.foodaily.com/corpnews/show.php?itemid=4932>

#### 2、2019年4月12日～14日、湖南省長沙

##### **第四回中国慢性病健康管理及び大健康産業サミット、第四回中国・湘雅心血管健康管理フォーラム**

主催者：中国健康促進基金会、中国医師協会、中華中国医学学会、全国衛生産業企業管理協会など七大業界組織共同主催。多数の専門家、数百名の医学者が出席、交流を行います。

日中健康寿命促進協会は以下を担当します。

1. 代表理事・西根英一の基調講演
2. 日中健康寿命促進協会会員10社程度の分科会参加と商品やサービスの展示

ホームページ：<http://www.bandenghui.com/meeting/461876721381850368.html>

### 四、 説明会の開催について

開催日時 2019年2月24日(日曜日) 13時～15時

開催場所 東京都港区高輪 3-25-33 長田ビル 6階 フクラシア品川 (高輪口)

## 五、 本件についての連絡先

一般社団法人日中健康寿命促進協会（事務局）

住所 東京都墨田区緑 4-22-11 北村ビル 5 階

電話番号：03-5625-0561

F A X：03-5669-0987

E-mail：info@jpcn-hp.org

担当：齋藤、田中

## 六、 日中健康寿命促進協会趣意書

「ぴんぴんコロリ」は、長寿の国・日本において“患うことなく長生きして、人の手を煩わせることなくコロリと人生の終着駅に行く”を表す標語です。単に平均寿命が長いだけでなく、健康に生活できる“健康寿命の延伸”を目途に、そのための予防医療を推進しています。

世界一早く超高齢化社会を迎える日本では、“健康寿命の延伸”が個人や家族の健康課題として大切であると同時に、国民医療費（42兆3,644億円、2015年）の60%を65歳以上の高齢者が占める状況を鑑みると、国家財政にとっても最重要課題となっています。前年度比約1兆5千億円の医療費増は国公立大学年間運営費と同額で、国の未来成長を天秤にかける状況に例えられます。

同じような傾向は急速に高齢化社会に突入する中国、やがて高齢化社会を迎えるアジア諸国にも共通して見られます。日本社会の課題はその意味では、アジアでも次第に共有されていくと認識してもいいでしょう。一方、その悩みを解消するための日本社会の努力、試行錯誤、成功の経験、失敗の教訓も中国をはじめアジア諸国にとっても貴重な資産になるに違いないと信じております。

単なる長寿社会を作るだけでなく、質の高い長寿社会を目指すべきです。つまり“健康寿命の延伸”をいかに確保できるのかが質の高い長寿社会を実現するための重要なポイントとなっています。これは近年、日本がたどりついた最新の道標だとも言えるでしょう。

“健康寿命の延伸”には、食生活の改善、運動習慣の獲得、質の良い睡眠が欠かせません。生活習慣に限らずストレス等の生活環境への対策も求められます。また近年、ソーシャルキャピタル（ひとや地域とのつながりの資産）が健康長寿の重要因子となっていることも数多くの研究からわかってきました。つまり、勤労や学習の機会、社会との接点のある“生涯現役社会の構築”によって、カラダの健康、ココロの健康、キズナの健康を包括しつつ調和することの大切さが唱えられています。

ここで注目されるのが、健康寿命の延伸を果たすための“未病対策”です。中国は古くからこの未病に対する思想によって支えられています。医食同源などいくつもの

豊かな言葉によって未病を表し、個々に最適化した処方によって健康意識を高めてきました。伝統的な漢方薬、太極拳、自然療法などの知恵の結晶はその努力の賜物と言えるでしょう。

日本では、ヘルスプロモーションの旗印の下に各自治体で“未病対策”が実践され、それに応える“未病産業”がヘルスケアビジネスのなかで大きく成長しています。未病対策に求められるパーソナライズ（個別化）さらにオプティマル（最適化）の考え方こそが「健康哲学」となり、ビジネスの新規性と成長性さらに社会性、公益性を生む産業へと未病産業を進化させています。

いま日中の交流はハードからソフトの分野でも連携協力する時期がきています。「健康哲学」を礎にして、ソフト分野における共同研究、共同開発、共同運営などを推進し、そこから生み出されるシステム、技術、商品やサービス、設備、施設などは、国連をはじめ関係国際機構などの舞台を通して、日中両国だけでなく広くアジア圏ないし世界にも幸せをもたらすことでしょう。

日中健康寿命促進協会は、こうした「健康哲学」を共にする日中の会員企業と地域自治体の参画のもと、さらに、中国の関係団体、業界、学会などとも連携して、個別の研鑽と相互の連携により、従来できなかったモノをつくり、従来果たし得なかったコトを起こし、その物心両方の発展をもって健康寿命の促進を究め、両国民ならびにアジア諸国の人々の喜びを実現していきたいと願います。

以上